札幌市地域ケア会議推進事業

資料3-1

○地域ケア会議は、多職種の連携によりケアマネジメントの質の向上を図るとともに、個別ケースの課題分析等の積み重ねにより地域課題を発見し、地域に必要な資源開発や地域づくり、さらには政策形成につなげるものであり、地域包括ケアの実現に向けた重要なツールのひとつとして、平成27年度から介護保険法に位置付けられた。

○札幌市では、平成27年度から既存の会議を市・区・地区・個別レベルに再編。運営主体が一体となり各階層（レベル）ごとの地域ケア会議を実施することにより、それぞれの会議の機能を連動、循環させ、地域包括ケアの実現を目指している。

○個別地域ケア会議においては、専門職のアドバイザー派遣を受けられる仕組みを設け、多角的な視点での検討を行うことにより、自立支援・重度化防止に資するケアマネジメント支援に向け取り組んでいる。

＜地域ケア会議の種別＞　＜会議の機能＞　＜バックアップ機能＞

生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター

協議体

認知症施策

在宅医療・介護連携推進事業

連携

札幌市地域ケア推進会議

運営主体：札幌市介護保険課

■市レベルの地域課題の協議・好事例等の共有・普遍化

区地域ケア推進会議

運営主体：地域包括支援センター・介護予防センター・区保健福祉課

■区レベルの地域課題の協議・好事例等の共有

地区地域ケア会議

運営主体：介護予防センター・地域包括支援センター・区保健福祉課

■地区レベルの地域課題の協議・好事例等の共有

個別地域ケア会議

運営主体：地域包括支援センター

■医療・介護・福祉の専門職、民生委員、地域関係者などの連携による個別事例の総合的な検討、地域課題の把握

アドバイザー派遣

個別のケアマネジメント

事例提供

支援

政策形成

地域づくり・資源開発

ネットワーク構築

個別課題解決

地域課題発見

ネットワーク構築

区連絡会議
地区連絡会議

■地域ケア会議で検討する地域課題の選定

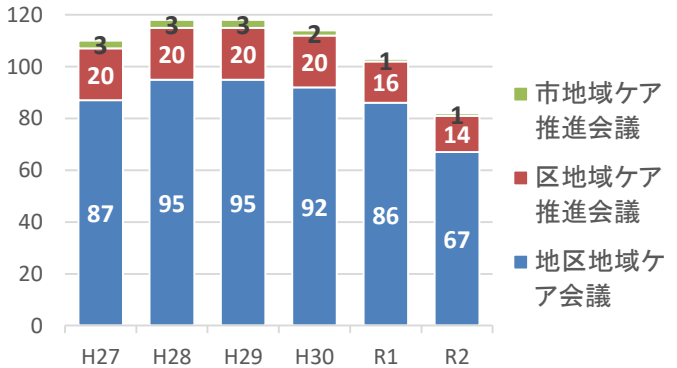
■地域課題の検討を行う地域ケア会議の運営準備

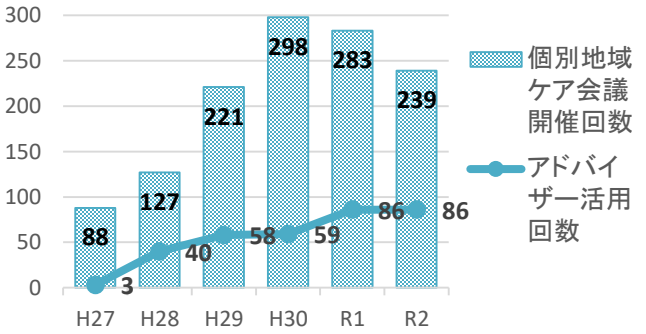
■残された課題、好事例、有効な解決手法などを整理。各階層の地域ケア会議相互で共有

【実績・評価】

・令和元年度末より、感染症拡大防止のため開催中止の期間が断続的にあり、開催回数が減少傾向にある。オンラインでの開催を拡大するなど、新たな実施方法を進めていくとともに、コロナ禍における地域課題の把握、共有に向けて取り組んでいくことが必要。

・個別地域ケア会議のうちアドバイザー活用割合は増加傾向にある。多職種連携による検討、自立支援・重度化防止に資する観点からの開催が進んできている。





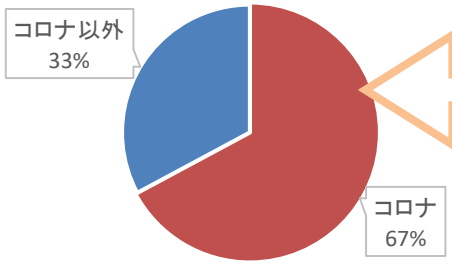
令和2年度　個別地域ケア会議実施結果（一部抜粋）

目的	検討課題	課題の背景・要因	アドバイザー	検討結果	課題解決に向けた取組	成果	今後の課題 地域課題
自立支援	外出頻度が減少し、意欲が低下している	・コロナ感染予防のため老人クラブが休止 ・首、両下肢に痛みや痺れがある	理学療法士	≪アドバイザー≫ ・できる範囲で身体を動かす必要性があると見立て ・歩行や姿勢が安定する杖の使用方法について助言	本人：スーパーまで歩いて買い物に行くことを目標に訪問リハビリの利用開始 ケアマネ：体調確認 予防センター：体操教室参加勧奨	・目標達成のためにリハビリ継続	・通いの場がコロナで活動休止しているため、運動できる場が介護保険サービス以外にない
自立支援	３か月で体重が10kg減少し、低栄養状態である	・コロナ感染予防のため閉じこもりがちな生活になっている ・持病の血管炎の症状が進行している	栄養士	≪アドバイザー≫ ・目標摂取エネルギー、目標体重を設定 ・食事内容や間食、補食ついて助言 ・短時間でも散歩に出かけて気分転換を図るよう助言	本人：食事摂取の必要性について意識 ケアマネ：本人の支援者に会議内容の伝達 民生委員：日頃の体調確認	・約2か月で体重が６ｋｇ増加	・コロナの影響による高齢者の閉じこもりや社会参加の場の縮小
自立支援	食事の度にむせてしまう	・歯茎がやせて義歯が合わなくなっている ・誤嚥性肺炎の既往歴あり	歯科衛生士	≪アドバイザー≫ ・歯科医の受診が必要であること、コロナ感染が拡大していても歯科医院では感染対策を徹底していることを説明 ・口腔内、義歯のケアの方法について助言	本人：歯科を受診する。また、口腔機能以外にもむせの原因があるかもしれないため、主治医にも相談する ケアマネ：セルフケア実施状況の確認。必要に応じて医療機関との調整を実施	・歯科を受診し義歯の調整を実施 ・口腔内のアセスメント方法について、支援者の学びになった	・口腔ケアが不十分であることが原因で全身に影響を及ぼしている高齢者が他にも存在している可能性がある
ネットワーク構築	地域交流が減少し、認知機能の低下が心配されている	・コロナ感染予防のため外出を自粛し、通院も途絶えている ・地区組織も見守り訪問活動を自粛している	なし	・通院の再開に向けて、通院先とも連携をとりながら支援を行う ・本人の支援者や親族が、適宜本人の状況を共有し、緊急時に対応できる連絡体制について確認	ケアマネ：医療機関に本人の現状報告及び受診再開に向けての協力依頼 サービス事業所、親族等：適宜本人についての情報共有を実施	・通院再開には至らず、訪問診療の利用に向けて調整 ・親族と支援者が相談できる体制が構築された	・コロナの影響により地域全体の見守り活動に支障が生じている

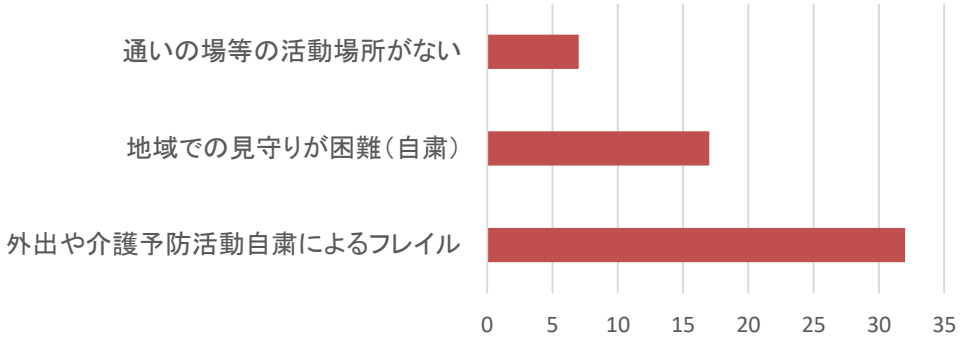
令和2年度　各地区地域ケア会議実施結果（一部抜粋）

地区	検討課題	課題の背景・要因	検討結果、課題解決に向けた取り組み	成果、今後に向けて
発寒北	コロナ禍における介護予防活動の推進	・コロナの影響で通いの場が活動を自粛している。活動したくても場所がない ・活動自粛により、高齢者がフレイル状態に陥ることが懸念される	・感染対策を行いながら介護予防活動を行うための方法を検討　→通信型介護予防教室、公園ラジオ体操会、ウォーキング会の実施、公園でのミニ体力測定会	・地域が主体となり左記介護予防活動を実施 ・感染拡大状況によっては屋外での活動も中止せざるを得ない期間があり、停滞している地区の介護予防活動については今後も検討が必要
大通	コロナ禍での「住民の交流の維持」「支援が必要な高齢者の把握」について	・感染者数の動向に関わらず、感染の不安から通いの場が中止している ・家族が本人の活動参加を止めている場合もある ・地区での対面交流や見守り訪問を実施できない。	・正しい感染防止対策を住民が理解する必要がある　→すこやか倶楽部にて、感染管理認定看護師による講話を実施 ・地区組織や地域住民に、関係機関の役割を周知する必要がある　→福まち通信にコロナ禍での困りごとの相談に焦点を当てて役割周知の記事を掲載	・講話を聞いた高齢者より、講話内容を家族にも伝達 ・民生委員から相談につながった事例あり。今後も相談しやすい体制を定着させる
白石	コロナ禍で通いの場の活動が休止し、高齢者の心身に影響がある	・高齢者が感染を恐れて、通いの場への参加を控えている ・運営者も感染者が出た場合のことを恐れ、活動を中止している	・通いの場の運営者同士が、コロナ禍でできることについてグループワークで検討 ・集えなくてもつながり続けることが通いの場維持につながる旨を確認　→コロナ禍でもつながる活動の促しとして、介護予防センターよりセルフケア冊子を配布	・通いの場運営者のネットワークが構築し、必要時に情報交換等を行えるようになった。 ・活動を再開できない通いの場が多いため、通いの場の活動が減少しても、高齢者がセルフケアを取り組めるような支援が必要

コロナが課題となった会議　n=67



コロナ禍における課題（重複あり）



令和2年度　各区地域ケア推進会議実施結果①

区	検討課題	課題の背景・要因	検討結果、課題解決に向けた取り組み	成果、今後に向けて
中央（1回）	高齢者が孤立しない地域づくり～コロナ禍においてできること～	・コロナの影響で外出を控えたり、地域関係者の訪問を拒むケースがあり、心身状況や生活状況の悪化が懸念される	各関係機関が、コロナ禍においても行われている活動について共有	今後も継続して、新型コロナウイルスへの感染に注意をしながら参加できる場についての情報提供、情報共有を行う
北（1回）	コロナ時代における介護予防について	・コロナ禍により、今まで介護予防に取り組んでいた高齢者も参加を過度に自粛している ・集いの場の再開をしたくても感染対策の方法がわからない	・高齢者が自身でセルフケアを行うことができるよう、介護予防の指針を作成する ・感染症対策の情報を周知する冊子を作成し、通いの場再開に向けての支援を行う	介護予防手引き作成プロジェクト（包括・予防センター・区）を編成し、左記についての冊子を作成 コロナが落ち着いた後も長く活用できる冊子となるよう、感染症対策の情報に関しては既存の資料を活用する。
東（1回）	コロナ禍における高齢者支援体制 （書面開催）	・感染予防のため集いの場が減少し、孤立した高齢者がフレイルになる危険性がある ・コロナウイルスやその予防方法について正しく理解できていない高齢者が存在。報道に振り回されている可能性がある	・フレイル予防を進める動機づけを検討し、コロナ禍での新しい社会参加を提案していく ・直接会わなくても見守れる体制の整備、周知の方法、ネット環境の活用が必要	フレイル予防、セルフケアをどう効果的に高齢者に伝えていくかを検討していく。 ・効果的な周知物の選定 ・効果的な周知方法の検討（オンラインだけでなく、高齢者が必ず立ち寄るところをピックアップしアプローチ）
白石（1回）	コロナ禍における新しい生活スタイルを取り入れた人や社会とのつながり作り （書面開催）	・コロナの影響で自粛期間が続き、心身・認知機能の低下、社会との関わりが希薄化し、フレイルが悪化している高齢者が増えている。 ・地域のサロン主催者が、コロナの影響により、活動のモチベーションが低下している。	・セルフケアの推進として、コロナ禍におけるフレイル予防の普及啓発が必要。 ・通信制の教室開催や、オンラインによる教室など集わなくてもできる介護予防の取り組みが必要 ・地域サロン主催者が、感染予防に留意して安心して集いの場を開催できるよう支援が必要	・コロナ感染予防の啓発とともに、フレイル予防の普及啓発を推進する。 ・集わなくても介護予防に取り組むことができる仕組み作り（オンラインでのサロンや教室等）
厚別	コロナ禍における活動状況と課題 転入高齢者に相談先情報が届く仕組みづくり	・コロナ禍において各団体が工夫して行っている新たな活動により見えた課題について情報共有することができていない ・区内に転入された高齢者が、相談先がわからないことで相談が遅れてしまう可能性がある	・各関係機関が、コロナ禍における活動状況について共有 ・コロナ禍において、各機関が工夫して情報伝達を行う一方で、相談先がわからないという声もあり、情報提供の強化が必要	相談先等に関する情報発信を継続するとともに、オンラインを活用した情報共有も進めていく

令和2年度　各区地域ケア推進会議実施結果②

区	検討課題	課題の背景・要因	検討結果、課題解決に向けた取り組み	成果、今後に向けて
豊平（1回）	豊平区の地域包括ケアシステム構築に向けた地域課題の共有	・コロナ禍による自粛生活で生活の不便さが浮き彫りになった高齢者がいる ・（昨年度まで検討していた）認知症以外にも必要な支援があるが、現状や課題が共有されていない	・「早期相談・早期支援」「介護予防」「生活習慣病予防」の３つの課題を共有。認知症の周知活動、介護予防活動に参加しやすい環境作りが必要	・介護予防事業の周知が不十分であること、介護予防の必要性が地域に理解されていないことが明らかになったため、今後取り組んでいく
清田	新型コロナウイルスに負けない！正しく予防しつながろう！！	・コロナ禍で、認知症や体力低下、体調不良や不安、介護負担についての相談が増加している ・住民は、新しい生活様式でバランスをとりながら、地域活動を再開することへのジレンマを抱えている	・各地区を対象にコロナ禍における活動についてアンケートを行い、課題、好事例を共有するとともに、「新たなつながり方」や「必要な支援」について検討 →地域活動の継続、再開の必要性は感じながらも、長引くコロナ禍で葛藤が続いている。 →新たな手法の導入にはより具体的な例示が必要	・感染予防をしながらも、繋がりが途切れることなく、互いを気遣い、支え合っていくための取組が円滑に進むように考えていく ・新しい生活様式の実践と通いの場の両立のために、専門職の意見を取り入れながら具体化を目指す
南（1回）	介護予防の理解を深める ～介護予防の必要性と実際について～	・各関係団体が、区内の介護予防の現状や課題について明確に共有できていない	・活動報告や意見交換を通して、介護予防の現状や課題を共有。 ・各委員の立場によって取り組む介護予防の段階に違いがあり、介護予防の取組について情報共有が図れていないことがわかった。 ・各団体の介護予防の取組を整理した資料を作成	・介護予防の認識を一致させるため、介護予防の取組を見える化し、各団体が連携して取り組めることを検討
西	認知症にやさしいまちづくりにむけて（前年度から継続） コロナ禍での現状と取組について	・認知症支援の取組について幅広い世代に周知する必要がある ・コロナ禍で外出自粛により、高齢者の機能低下がみられる	・認知症支援についての周知媒体（リーフレット、ポスター）について、周知の機会や活用方法について検討 ・コロナ禍でも工夫して介護予防やセルフケアの取組をしていくことが重要。関係機関や地域と連携して取り組む必要がある	・リーフレットを回覧、配架。リーフレットをきっかけに認知症サポーター養成講座の開催や相談につながった事例あり ・フレイル予防とセルフケアの重要性、取組の工夫について広く周知していく
手稲	手稲区における介護予防の推進に向けて	・住民主体の通いの場における効果的な介護予防活動を推進させる取組が十分ではない ・閉じこもりがちな高齢者を支援する仕組が少ない	・通いの場における効果的な介護予防活動を推進させるため、具体的な取組について検討 ・個人で取り組める介護予防についての啓発物の作成と活用について検討	・会議後、介護予防に携わる区内関係機関が定期的に情報共有を行っている ・自主運動グループが専門職から情報提供をしてもらえる体制、グループ同士が情報交換できる場づくりに向けて検討中 ・地区組織を通して啓発物の回覧、配布

令和2年度　市地域ケア推進会議

委員の皆さまよりご意見をいただきたいこと

外出自粛等によりフレイルの危険性がある高齢者を把握し、支援につなげるためには

重症化するまで支援につながらない要因として推測されること

外出を自粛しているため、フレイルの危険性について周囲が気づく機会が少ない
⇒接触した機会を逃さないようにするためには

活動低下によるフレイルの危険性、および介護予防事業や効果についての周知が不十分
⇒効果的な周知方法は

適切なタイミングで包括等の相談機関につながることで、通いの場への参加やケア会議での専門職からの助言、短期集中予防型訪問指導事業（看護職、リハビリ専門職、栄養士による訪問指導）の利用等、適切な介護予防の取組を行うことが可能